

地方創生に係る国の動きについて

- 「地方への移住・人材支援に関する取組」 . . . 1
（令和 3 年 4 月 13 日 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
「まち・ひと・しごと創生会議（第 25 回）」資料）
- 「転職なき移住」による地方への人と知の流れの創出 . . . 9
～「働き方を変え、「生き方」を変え、そして「社会」が変わる～
（令和 3 年 3 月 29 日 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
「地方創生テレワーク推進に向けた検討会議（第 5 回）」資料）

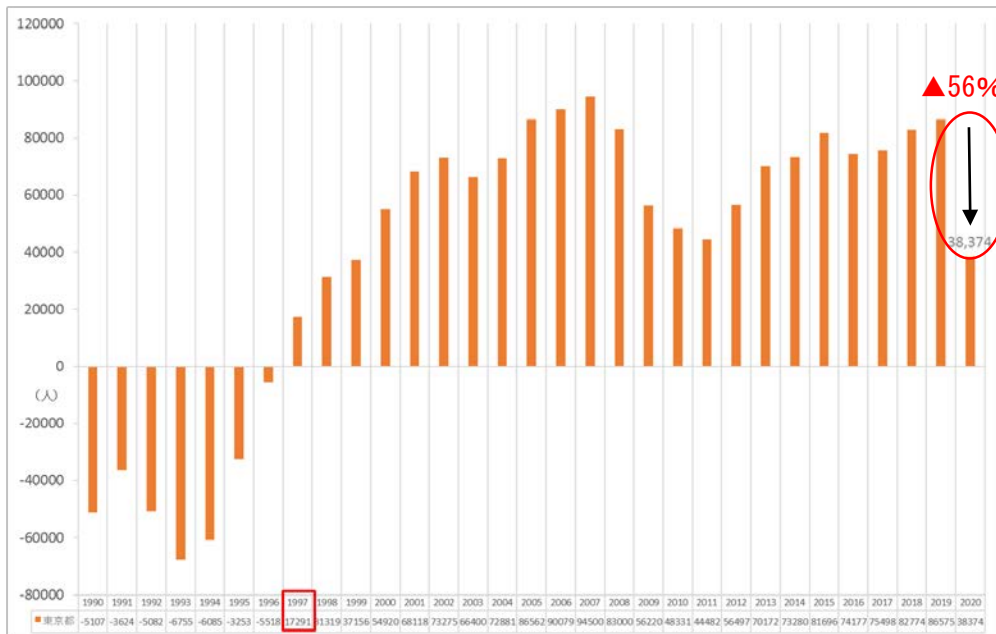
地方への移住・人材支援に関する取組

令和 3 年 4 月 1 3 日
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

東京圏への一極集中の現状（東京都の転出入の状況）

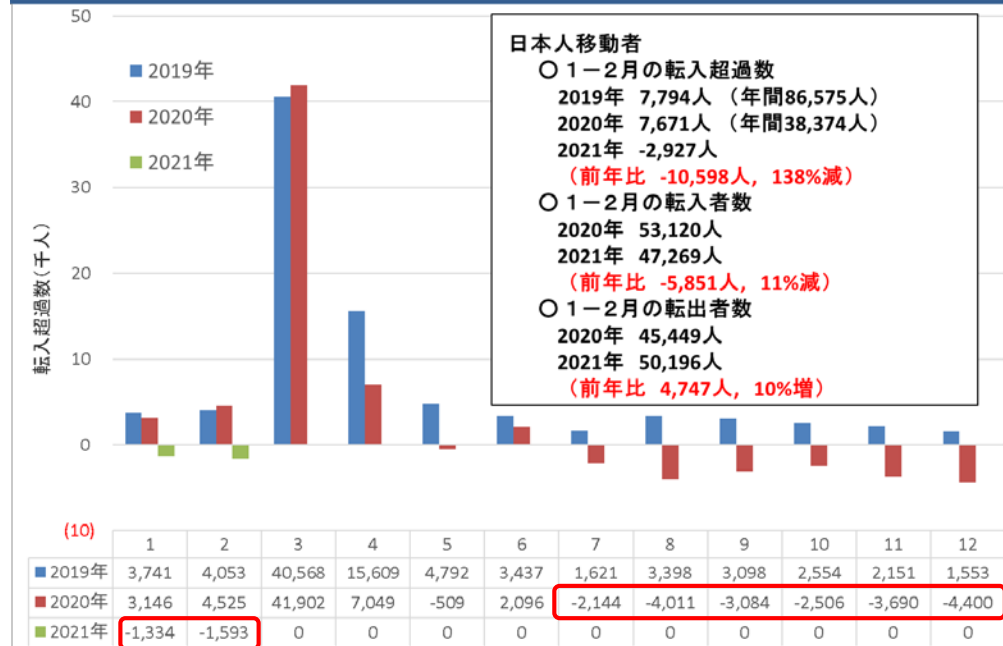
- **東京都**は1997年以降、24年にわたって**転入超過**が続いてきているが、**2020年**の転入超過数は約3.8万人と前年の約8.7万人から**大幅に減少**（前年比**▲56%**）月別にみると、2020年7月以降**8カ月連続**で**転出超過**。
- **民間企業**の中には**本部機能**などを**地方に移転**する動きもみられる。

東京都の転入超過数推移（1990-2020年）



資料出所：住民基本台帳人口移動報告

東京都転入超過数(月別前年対比)



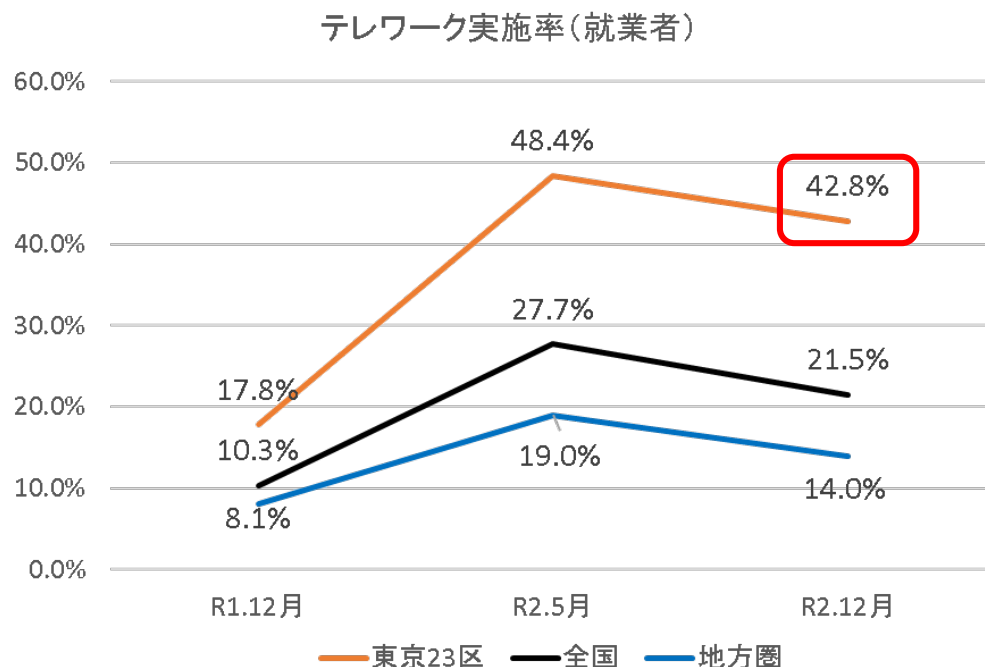
資料出所：住民基本台帳人口移動報告（平成31年（2019年）1月結果～令和3年（2021年）2月結果）

テレワーク実施状況と地方移住への関心

○コロナ禍において**テレワークの実施率は急増**しており、なかでも23区の実施率は42.8%と全国
の21.5%より高い。

○また、**東京圏在住者の地方移住への関心は増加傾向**にあり、23区在住の20歳代では約半数
が地方移住への関心を示している状況。

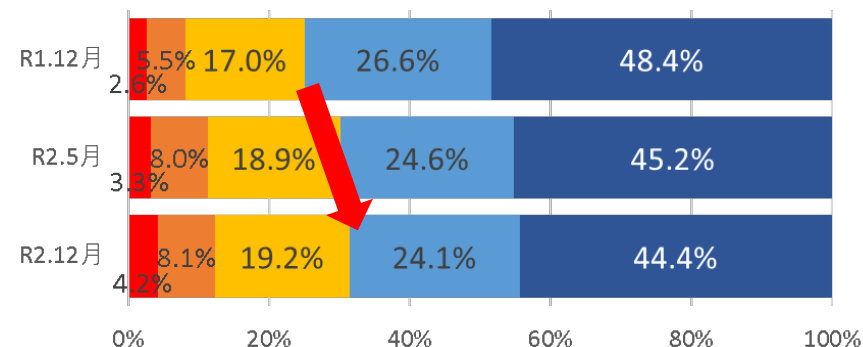
テレワーク実施状況



地方移住への関心

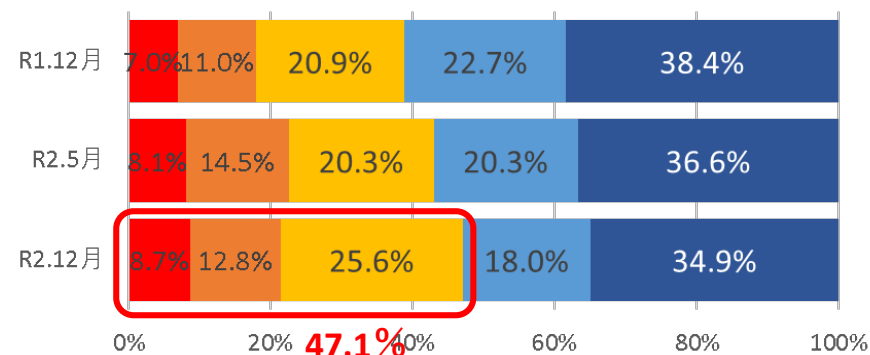
地方移住への関心(東京圏)

東京圏



地方移住への関心(東京23区)

23区・20歳代

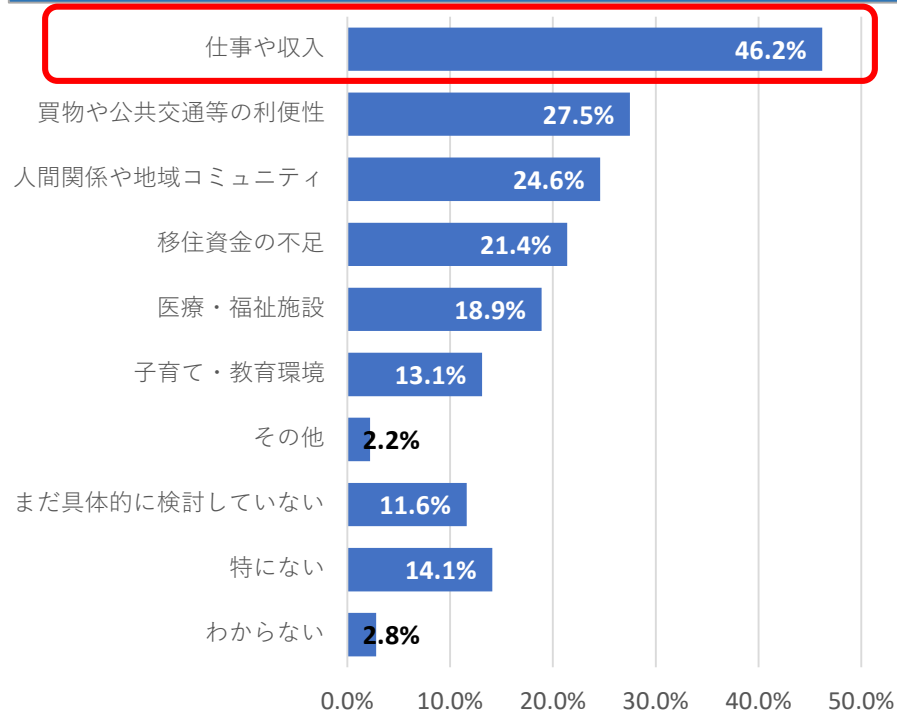


■強い関心がある ■関心がある ■やや関心がある
■あまり関心がない ■全く関心がない

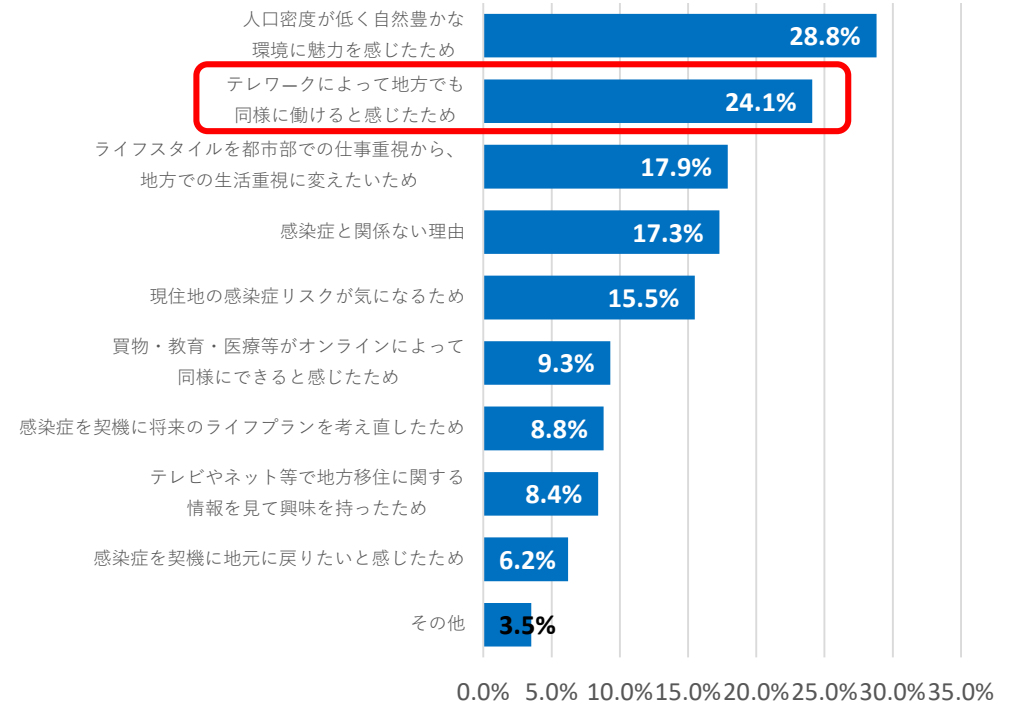
地方移住にあたっての懸念及び関心理由

- 地方移住を希望する人にとって、「仕事や収入」が最大の懸念事項。
- テレワークによっても地方でも同様に働けると感じたことが、地方移住へ関心を寄せる大きな理由の一つとなっている。

移住にあたっての懸念事項
(東京圏在住で地方移住に関心のある人)



地方移住への関心理由
(東京圏在住で地方移住に関心のある人)



地方への力強い人の流れを作り出すための取組①

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、**地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができる**との認識が拡大。この機会を**逃すことなく**、東京圏に立地する企業などに勤めたまま地方に移住して地方で仕事をする「**地方創生テレワーク**」（「**転職なき移住**」）を推進。

＜主な取組＞

- ・ **地方創生テレワーク交付金制度（100億円）の創設**
- ・ 企業と自治体を結ぶ**情報提供・相談体制等の整備**、**企業による取り組みの見える化**（地方創生テレワークに取り組む企業と自治体の**マッチング等**を支援）
- ・ 地方創生**移住支援**事業について**テレワークを活用した移住者**への支援対象の拡大

地方創生テレワーク交付金

地方創生テレワークに向けた検討会議

地方創生テレワーク交付金

予算額
100億円
(国費ベース)

補助率
最大
3/4

自治体施設整備に加え、**民間施設整備、進出企業の支援が可能**

ハード/ソフト経費の一体執行

サテライトオフィス等を整備・運営、利用促進
① 自治体施設として整備 ② 民間施設として整備
施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①⇔②
組合わせ可
(最大3施設)
働く環境の整備
利活用・プロジェクト推進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円/施設
プロジェクト推進 事業費 最大1,200万円/団体

③ 既存施設の活用促進
既に整備した施設の利用促進で地域に企業を呼び込みたい



利活用・プロジェクト推進



事業費 最大1,200万円/団体

④ 企業の進出支援
施設の利用企業を支援して地域への企業進出を促進したい



進出企業支援



進出支援金
最大100万円/社

[総事業費ベース、国費は3/4、または1/2]

地方創生テレワークの実現に向け、**経済界、自治体等の有識者、関係府省等の参画を得て、「地方創生テレワークの推進に向けた検討会議」**を設置し、昨年12月より議論を実施。

自治体、企業、働き手の三者にとっての課題と取組の方向性を整理するとともに、具体的施策提案を含めた提言を4月に取りまとめ。

＜検討会議とりまとめのポイント＞

- ・ 地方移住の最大のネックとなる「**転職**」を必要としない地方創生テレワークは、地方移住の**画期的な**概念であり、**働き方改革**にも資する重要な取組
- ・ 自治体、企業、働き手に対する「**ワンストップでの情報提供**」や「**強みを活かした取組に向けた相談対応**」、「自治体と企業の**マッチング支援**」など取組を進めるための環境整備
- ・ 地方創生テレワークに取り組む企業の「**裾野拡大**」のため、取り組む企業を「**見える化**」する**自己宣言制度**や、「優れた事例の横展開」につながる**表彰制度**の創設
- ・ 経済界や自治体、関係府省などと広く連携し、地方創生テレワークを「**国民的な運動**」とするための働きかけが重要

地方への力強い人の流れを作り出すための取組②

移住支援金・起業支援金

- **地方移住の促進**のため、東京圏からUターンして起業・就業する方に**支援金を支給**する事業を実施。

※令和3年度より、移住先で**テレワーク**により移住前の業務を継続する場合も**対象化**。

	地方へ移住 (東京23区在住者又は23区への通勤者が移住)
地域の中小企業等への就業やテレワークで移住前の業務を継続等	最大100万円 〔世帯：最大100万円 単身：最大 60万円〕
地域課題解決に資する社会的事業を起業	最大300万円 (最大100万円+200万円※) ※特別創出地方創生起業支援事業により支援

地方拠点強化税制

- **企業の本社機能の地方への移転等**を通じて、地方での雇用創出を支援するため、企業が本社機能を**東京23区**から地方に移転する場合又は地方において拠点を拡充等する場合に、**税制優遇**措置を講じる。(適用期限：令和4年3月末)

- ・ オフィス減税
建物等の取得価額に応じた税額控除又は特別償却
- ・ 雇用促進税制
地方拠点において増加した従業員数に応じた税額控除



関係人口の創出・拡大

- 地域課題の解決と**地方移住の裾野の拡大**につながる、関係人口の創出・拡大を推進。
都市と地域の両方の良さを楽しむ関係人口を増やすため、仲立ちする**民間組織**をモデル的に**支援**。



(関係人口の例)

- ・ 都会に住んでいながら地方の祭りに毎年参加し、運営にも参画する人。
- ・ 副業・兼業で週末に地方の企業で働く人々。

経済団体との意見交換

- **経団連、経済同友会、日商及び全銀協と意見交換と認識の共有**を実施。

- ・ 経団連 (2020年10月9日実施)
隈副会長他と意見交換を実施。
- ・ 経済同友会 (2020年10月20日実施)
櫻田代表幹事、山下地方創生委員会委員長他と意見交換を実施。
- ・ 日商 (2020年10月8日、11月19日実施)
三村会頭他と意見交換を実施。
- ・ 全銀協 (2020年11月18日実施)
三毛会長他と意見交換を実施。

地方への人材支援の取組①

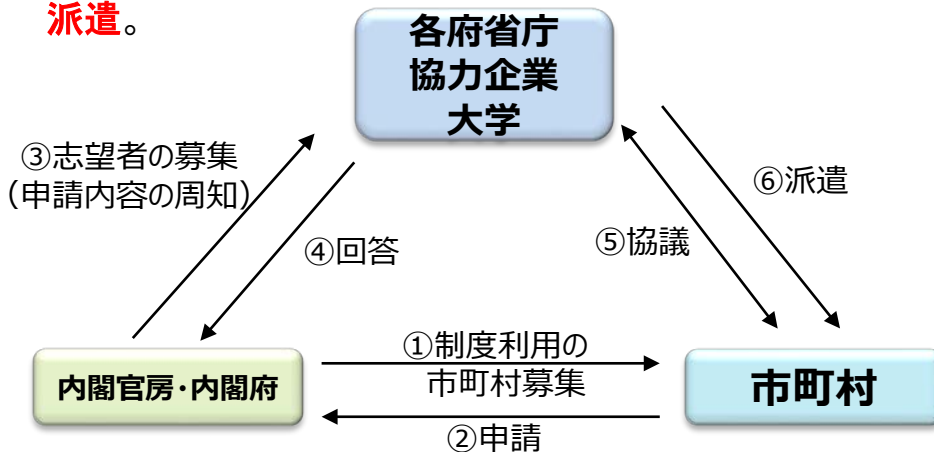
- 多様化・複雑化する地域の課題を解決するためには、**地域において多様な人材を確保し、「人と知の流れを創出」**していくことが重要。このため、地方において多様なニーズに対応できるよう人材支援を推進。

<主な取組>

- ・ 地方創生人材支援制度により、**国家公務員**及び**民間専門人材**等を**地方公共団体**に派遣。
- ・ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）を創設し、**企業人材**を**地方公共団体等**に派遣。
- ・ プロフェッショナル人材戦略事業及び先導的人材マッチング事業により、**地域企業の成長・生産性向上のために外部人材の活用を促進**。

地方創生人材支援制度

- 地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある**国家公務員、大学研究者及び民間専門人材（デジタル分野含む）**を**市町村長の補佐役**として派遣。

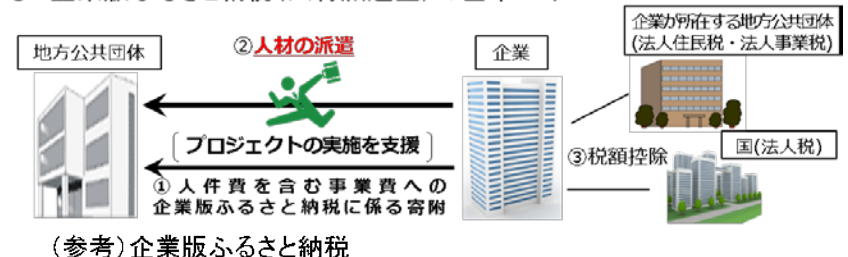


令和3年度は、75市町村に86名を派遣（過去最多）
平成27年度の制度発足以降、287市町村に401名派遣（令和3年度派遣分含む）

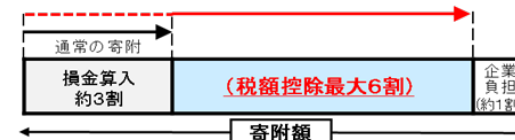
企業版ふるさと納税（人材派遣型）

- 企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する**企業の人材**の**地方公共団体等への派遣**を促進。

- 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



(参考) 企業版ふるさと納税

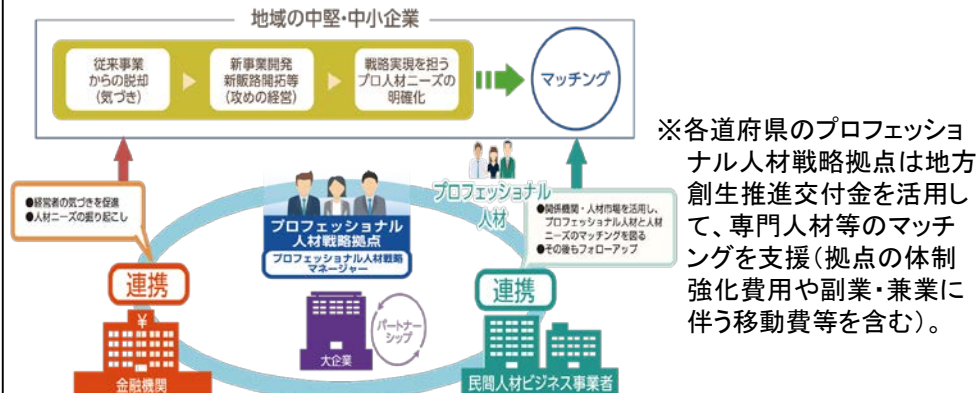


企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

地方への人材支援の取組②

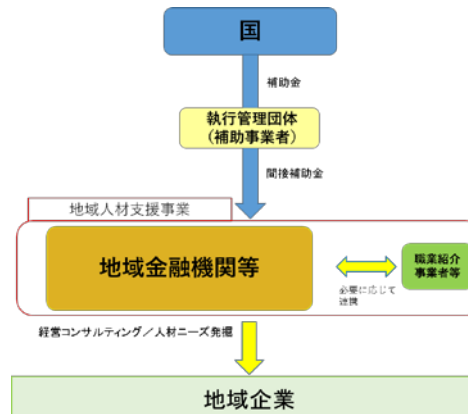
プロフェッショナル人材事業

- 道府県が「**プロフェッショナル人材戦略拠点**」を設置し、潜在成長力ある地域企業に対する**経営戦略の策定**及び**プロフェッショナル人材の活用支援活動**を実施。



先導的人材マッチング事業

- 地域金融機関等が職業紹介事業者等と連携して行う**経営幹部等のハイレベル人材のマッチング事業**に対して**支援**を実施。



- 令和2年度から事実上事業をスタート
- 予算規模は10億円（令和2年度・3年度）
- マッチングの成約時に、成果に連動してインセンティブ（補助金）を与える。
- 日常的に地域企業と関わり、その経営課題を明らかにする主体として、地域金融機関などを想定。

政府一体となった地方移住・人材支援の推進

- 感染症による変化を的確に捉えた**地方移住の促進**や多様化、複雑化する地域課題解決に向けた**人材支援**等を効率的かつ強力に進めていくため、地方への移住・人材支援の推進に関する**関係府省庁連絡会議**を設置。

参加府省庁

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府
厚生労働省
国土交通省
金融庁
農林水産省
復興庁
総務省
経済産業省

内容

- 府省庁間の連携強化、相乗効果の発揮を図るため以下を実施。
- ・各府省庁で実施している地方移住を促進する施策及び移住時に活用可能な施策、地方への人材支援施策に関する**情報の共有**（既存の事業制度内容に加え、制度の新設や拡充に関する情報も含む）
 - ・施策連携など**今後の方向性に関する議論**等

「転職なき移住」による地方への人と知の流れの創出

～「働き方」を変え、「生き方」を変え、そして「社会」が変わる～

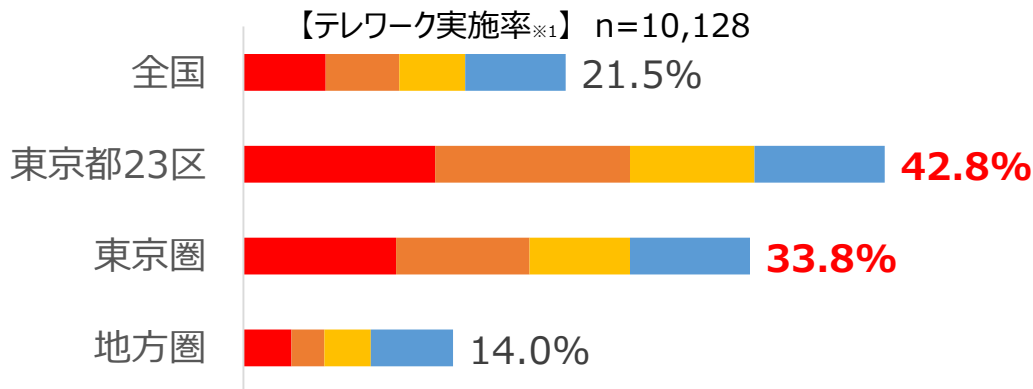
地方創生テレワーク推進に向けた検討会議

地方創生テレワーク推進を取り巻く現状

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、**東京都23区で4割以上の方々がテレワークを経験し、地方移住や、兼業・副業、ワークライフバランス充実への関心の高まり**が見られるなど、テレワークに関する企業の取組が進展するとともに、国民の意識・行動も変容。
- この機会を逃すことなく、新たな働き方として、**東京圏に立地する企業などに勤めたまま地方に移住して地方で仕事をする「地方創生テレワーク」（「転職なき移住」）を推進し、「地方への新しいひとの流れ」につなげ、「地方分散型の活力ある地域社会」の実現、ひいては「東京圏への一極集中是正」を図るための方策について、**昨年12月以降有識者からなる検討会議において議論を行った。
- 以下の**テレワーク推進に向けた「基本的な考え方」や「施策提案」**を踏まえ、**政府として、地方創生テレワークを推進することを提言する。**

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた国民の意識・行動の変容

➤ 調査結果によれば、テレワークは東京圏などを中心として浸透する傾向。



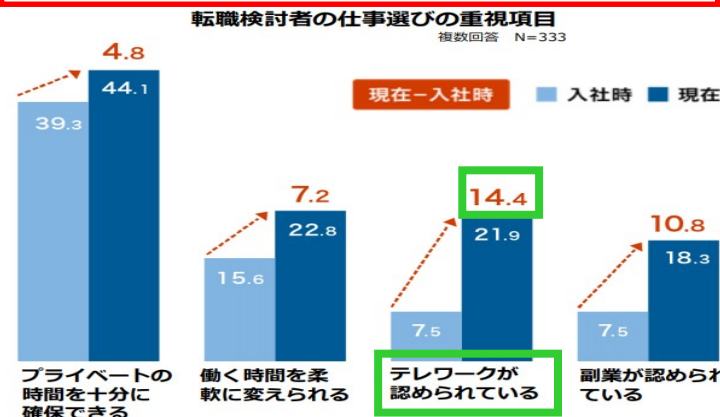
➤ 東京圏からの転入超過人数が増加している地方自治体も多く存在※4

	2019年4月～12月	2020年4月～12月	増加人数
1位 北海道	-1,949 人（転出超過）	1,935 人（転入超過）	3,884 人
2位 茨城県	-3,469 人	347 人	3,816 人
5位 栃木県	-2,597 人	127 人	2,724 人
8位 静岡県	-2,928 人	-384 人	2,544 人
9位 長野県	-1,214 人	1,058 人	2,272 人

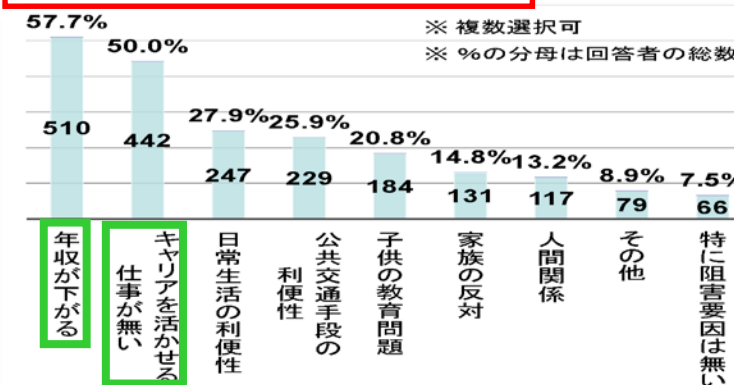
➤ 地方自治体の先進的な取組

- ◆ 会津若松市：ICT関連企業に働きやすいオフィス環境（**AiCT**）を整備。**スマートシティ**の実証事業の参画などを狙うIT関連企業が進出。
- ◆ 白浜町：サテライトオフィスを整備し企業を誘致。内勤営業（インサイドセールス）などをテレワークで行いながら、**ワークেশョンを実践**。
- ◆ 北九州市：九州圏・山口の**国立高専12校とのネットワークを構築**。**理工系人材の獲得**を求めて、22社のIT関連企業がサテライトオフィスなどを設置。

➤ 働く場所や時間の自由度を重視する人が増加※2



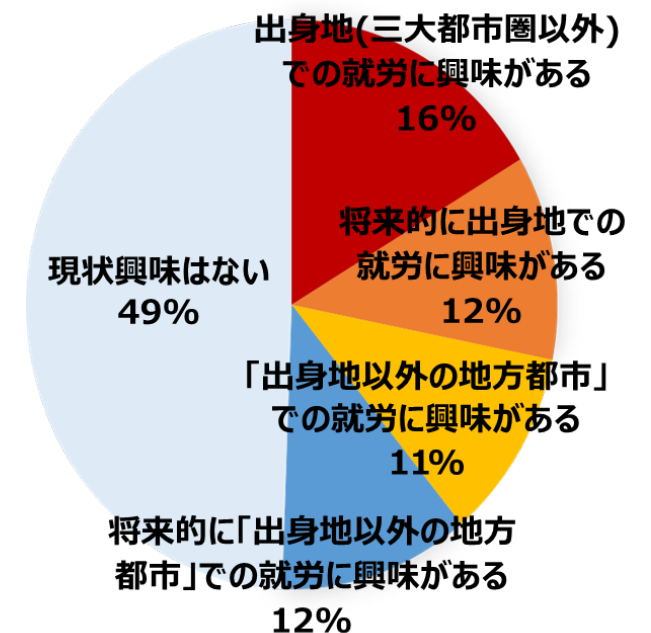
➤ 地方へ転職を検討する際の障壁※3



➤ 東京圏に立地する企業の先進的な取組

- ◆ リコー：全国どこでも住むことが可能な制度を実施しており、実家へ帰る例や、茨城や栃木へ引っ越す例はすでに見られているところ。
- ◆ パソナ：働く人々の「**真に豊かな生き方・働き方**」の実現と、グループ全体**BCP対策**の一環として、主に**東京の本部機能業務を兵庫県淡路島**の拠点に分散し、2020年9月から段階的に移転を開始。
- ◆ タイガーモブ：同社の代表は**北海道へ移住しワークライフバランスが向上**。**フルリモート勤務**へ移行し2020年7月には**本社オフィスを撤去**。

➤ 働き手の地方都市での就労についての関心は大きい※3



※1（出典）内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（2020年12月11日～12月17日にインターネット調査を実施）
※2（出典）リクルートキャリア「新型コロナウイルス禍での仕事に関するアンケート」（2020年8月7日～8月10日にインターネット調査を実施）
※3（出典）パソナ「リモートワークと地方就労に関する意識調査」（2020年8月11日～8月20日にインターネット調査を実施）
※4（出典）住民基本台帳人口移動報告（月報）、移動者（外国人含）（2019年4月結果～2020年12月結果）

「テレワーク」の普及と「移住」への関心を「**地方への新しいひとの流れ**」につなげ、「**東京圏一極集中**」の是正へ

地方創生テレワーク推進に向けた基本的な考え方

- 地方創生テレワークは、自治体・企業・働き手のいずれにとってもメリットの大きい「三方良し」の取組。
- 働き方改革を通じ「個人の生産性や豊かさの向上」や、「地域の活性化」のみならず、社員の多様な経験（兼業・副業、地域交流など）による、集合知の拡大として「企業の生産性や付加価値の向上」が期待されるものであることを「社会全体で共有」することが重要。
- 「きっかけ作り」から、受け入れ後の「アフターケア」に至る様々な状況・段階に応じ、経済界や自治体、関係省庁が連携し、一体となり政策を進めることが必要。
- また、このような「国民的な運動」を進めていくためには、各種制度の見直し・明確化により、取組を実現しやすい環境整備が必須。
- 三者の状況に応じた取組のポイントは以下のとおり。

<自治体のポイント>

【魅力的な地域づくり】

- 「企業及び個人のニーズ」や「自らの強み」を認識し、「首長の強いコミットメント」の下、産官学等の各ステークホルダーと連携し、企業や働き手にとって「魅力的な地域づくり」を進めることの重要性
- 進出企業と地域企業・地域住民の「交流」による「オープンイノベーション」の創出など、「誘致から定着までを視野」に入れた一貫性を持った戦略策定

【自治体の取組支援】

- 「一元的な情報発信プラットフォーム整備、各種相談対応」等の実施（「選ばれる地域」に向けた自治体の「魅力的な地域づくり」を支援）
- サテライトオフィスの整備等について、既存の施策（地方創生テレワーク交付金等）のより柔軟な活用に向けた検討

<企業のポイント>

【企業の取組促進】

- 企業に「我が事としての行動」を促すため、メリットや課題解決につながる各種情報を提供（生産性の向上、災害時の事業継続、人材確保及び事業拡張・新規ビジネスに取り組む環境創出等）
- 地方創生テレワークの実現においては「経営者の強いコミットメント」の下、「経営理念や地域貢献等の価値観が共有」されることが重要
- 「働き方改革」にも資するものであり、取組を進める企業を「見える化」することで働き手が企業を選ぶことのできる環境を整備
- 東京圏に在るのと変わらない仕事を実施するなど良質な地方創生テレワークを進める企業を表彰し、事例の横展開により、裾野を拡大し、取組を高度化

【環境整備】

- 地方創生テレワークには様々なステージがあり、規模や業種によっても状況は様々であることを踏まえた、きめ細かなサポートを実施
- ガイドラインの整備など、「国の制度の明確化等」により、企業が制度整備を行う上での情報入手を円滑化・効率化するため、一元的な情報提供を実施

<働き手のポイント>

【情報提供】

- 地方への移住・定着の推進に向け、ワーケーション、二地域居住及び定住等、様々なステージに応じた地方創生テレワークのモデルになるような体験談やメリットを分かりやすく示すことにより、働き手が実際の行動に踏み出す機運を醸成
- 移住後の住・教育・医療環境に対する不安などが課題であることから、「移住後の生活イメージにつながる情報提供」を分かりやすい形で実施
- 地域情報の「分かりやすい形での情報提供」など、移住希望者への支援の実施
- 柔軟で豊かな働き方を実現し、「働き方改革」にも資する取組であり、働き手のウェルビーイング向上にもつながる地方創生テレワークを進める企業を「見える化」するなど、働き手に対する情報提供を実施

【環境整備】

- 家族を含めた移住に際した教育などの課題解決に向け、必要に応じ「関連制度の整備・明確化」を推進

1. 情報提供、個別相談対応

- 自治体・企業・働き手の状況に応じ、取組を進めるきっかけとなる情報から、具体的な取組を進めるための情報まで、ワンストップで提供。
【ワンストップポータル】

<自治体向け>

- 取組イメージがわからない入口段階から、地域の強みを活かした具体的な取組方法（情報発信方法を含む）、受入後のアフターケアに至るまで、モデル事例の紹介、マニュアル/留意事項の提供
 - 地域の強みの活用方法（ワーケーション、大学や企業との連携等）
 - 企業側のニーズ（地域の受入環境、サテライトオフィスのスペック等）、国の支援措置
 - 移住後定着支援（地域との交流、進出企業間連携、生活環境等）
- 自治体発信情報が企業や働き手に届きやすくするよう、自治体横断的な情報発信の場の整備
 - ワンストップポータルの構築（各自治体のサテライトオフィスの整備状況、地域の強み/魅力/生活環境）

- 自治体や企業の個別の強み、ニーズ、事情に応じた具体的な相談対応を実施。関係省庁の窓口や移住相談窓口との連携強化。
【地方創生テレワーク推進相談窓口（仮称）】

<自治体向け>

- 地域毎の状況（強み、ニーズ等）の差が大きいことから、具体的な状況を踏まえた戦略策定等に関する個別の相談対応
 - 地域の強みの確認（産業集積、大学、観光資源、人材・人口、生活環境、進行中のプロジェクト等）
 - 地域の強みを踏まえた戦略策定（具体的な戦略の策定支援）
 - 情報発信支援（企業・働き手へのPR戦略立案）、企業とのマッチング

<企業向け>

- 経営層の理解促進や社内での価値観の共有に向け、企業として取り組むメリット、担当者が効率的に取り組むための社内制度整備マニュアル/ガイドライン、マネジメントツール、自治体発信情報等の提供
 - メリット(人材確保、BCP、オープンイノベーション等)、自己宣言制度・表彰制度(企業名と取組の公表)
 - マニュアル/ガイドライン（労務制度、人事制度、セキュリティ対策等）、マネジメントツール紹介（IT活用）
 - 自治体発信情報（サテライトオフィス整備状況、地域の強み/生活環境）、国/自治体の支援措置

<企業向け>

- 企業毎の個別の事情等を踏まえた社内制度整備のアドバイス、個別のニーズを踏まえた移転・進出先の相談対応
 - 社内制度整備（労務・人事制度、セキュリティ対策等）、関係省庁の専門分野別窓口との連携
 - ITツール活用支援（バーチャルオフィス等）、自己宣言制度・表彰制度（活用支援）
 - 移転・進出先（企業毎のニーズに応じた候補自治体の紹介、マッチング支援等）

<働き手向け>

- 行動に移す程の興味関心がわからない入口段階から、具体の行動に移す段階まで、モデル事例の紹介等、既存の移住施策と連携しつつ、一元的な情報の提供
 - モデル事例（体験談等）
 - 国、自治体による移住関連情報/施策
 - 既存サイトとの連携（民間サイト等）

<働き手向け>

- 既存の移住相談窓口との連携強化、相談対応能力の向上
 - 連携強化（ワンストップポータルでの紹介、地方創生テレワーク推進相談窓口（仮称）との分担・連携）
 - 相談対応能力の向上（地方創生テレワーク相談への対応情報の共有）

2. 自己宣言制度・表彰制度

➤ 社内外における理解促進や取り組む企業の裾野拡大を目的に、自己宣言制度を創設。取り組む企業を「見える化」。【自己宣言制度】

➤ 成果を上げた良いモデルを世に訴え、実績を増やすため、表彰制度を創設。トップ層の引き上げを図りつつ、優れた事例の横展開を促進。【表彰制度】

【制度概要】

○ トップのコミットメントの下、社内で価値観を共有した上で、社内制度整備ガイドラインの遵守を宣言する企業を「見える化」。広く制度参画を促すため、企業にとってメリットのある制度として設計

- 企業イメージに関するPR
(ロゴマークの使用、ワンストップポータルで社名や宣言内容を公表)
- 国の支援策等の優遇
(窓口相談ファストパス、人材獲得や補助金申請における優遇措置)

【制度概要】

○ 自己宣言企業を軸に、特に優秀な取組を「大臣賞」、優秀な取組を「優秀賞」として表彰。優秀な取組を行う自治体も表彰。受賞することで、企業にもメリットのある制度として設計

- 表彰企業・自治体の概要・メッセージ公表
- 企業イメージに関するPR

○ 本制度への参画を一層広げるため、本業とのシナジーを期待できる「地方創生テレワーク推進パートナー（仮称）」（経済団体、人材会社等）と連携

＜連携例＞

- 経済団体：会員企業の宣言意欲（対象は経済団体や主要業界団体等）
- 人材会社：宣言企業の優遇（採用サイトでの特出し、就職説明会での優先的紹介）

3. 環境整備

➤ 自治体・企業・働き手の取組を支えるため、関係府省が連携し、基盤整備や企業への働きかけに取り組む。

【基盤整備】

- 制度整備・明確化
(労務・人事、情報セキュリティ、教育等)
- 総合的な地域の魅力向上支援
(従来の職場から解放された働き手に対する、住む場所としての地域魅力向上支援)

【企業への働きかけ】

- 経済団体等との連携
(個別企業の取組促進)
- 地域企業との連携・交流促進
(移住者の地域企業での兼業・副業支援等による、「知の移転」を通じた地域企業の生産性向上の促進)

【国としての基本姿勢】

- PDCAの徹底
(状況変化に応じた適切な対応の実施)
- 関係府省の連携
(二地域居住等の地方創生関連施策や各府省のテレワーク関連施策等と連携した取組推進)

(参考) 地方創生テレワーク推進に向けた取組の論点

自治体

<メリット例>

- ・経済活性化や人口増の実現
(地域の雇用、兼業・副業を通じた地域企業へのノウハウの移転)

<課題：入口>

働き手と企業の誘致のノウハウがない、イメージがわからない

<対応策>

- ・**モデル事例の紹介@ワンストップポータル**
(ワーケーション、大学や企業との連携等、地域の強みに応じて)

<課題：商品開発>

具体的にどう取り組んだらよいのか分からない

<対応策>

- ・**マニュアル/留意事項の提供@ワンストップポータル**
(地域の強みの活用、企業側のニーズ、国の支援措置)
- ・**個別相談対応@地方創生テレワーク推進相談窓口(仮称)**
(個別の地域の強みや事情に応じた具体的な戦略相談)

<課題：販路開拓>

顧客(働き手と企業)への情報提供の方法が分からない

<対応策>

- ・**情報発信の場の提供@ワンストップポータル**
(地域毎のサテライトオフィスの整備状況、地域の強み/魅力)
- ・**個別相談対応@地方創生テレワーク推進相談窓口(仮称)**
(企業とのマッチング支援)

<課題：アフターケア>

受け入れ後をにらんだ体制整備等の方法が分からない

<対応策>

- ・**モデル事例の紹介@ワンストップポータル**
- ・**地域企業との連携・交流促進(兼業・副業支援等)@国**
- ・**教育、医療、住環境整備の支援(制度整備、明確化)@国**
- ・**総合的な地域の魅力向上(選ばれる地域に：今後の課題)**

東京圏に立地する企業

<メリット例>

- ・人材の獲得、BCPの確保、地方の市場、離職防止等
- ・地域の主体との連携による企業価値の向上(オープンイノベーション)

<課題：入口>

地方創生テレワークの必要性やメリットが分からない

<対応策>

- ・**企業として取り組むメリットの紹介@ワンストップポータル**
(人材確保、BCP及びオープンイノベーション、SDGs)
- ・**経済団体等と連携した各企業への働きかけ@国**
- ・**地方創生テレワークの理解促進@表彰・自己宣言制度**
(トップの理解促進、民間人材会社と連携した採用の円滑化)

<課題：制度整備>

社内外の労務環境等の制度の未整備

<対応策>

- ・**マニュアル/ガイドラインの提供@ワンストップポータル**
(労務制度、人事制度、給与制度、通信環境、情報セキュリティ)
- ・**必要な制度の見直し・明確化@国**
(労務、税務)

<課題：マネジメント手法>

コミュニケーション及びマネジメントに不安

<対応策>

- ・**有効なツールや手法の紹介@ワンストップポータル**
(コミュニケーションツール、マネジメントのポイント紹介)
- ・**コミュニケーションツールの導入支援@国**

<課題：具体的な行動>

移転先候補や支援施策が分からない

<対応策>

- ・**一元的な提供@ワンストップポータル**
(各サテライトオフィス情報、地域情報、国/自治体の支援施策)
- ・**個別相談対応@地方創生テレワーク推進相談窓口(仮称)**
(自治体とのマッチング支援)

働き手

<メリット例>

- ・柔軟かつ豊かな働き方を実現
(子育て、介護、地域貢献、余暇、通勤、ワークライフバランス等)

<課題：入口>

(親の介護等は別として、)行動に移す程の興味関心が湧かない

<対応策>

- ・**移住関連情報の紹介@ワンストップポータル**
(モデル事例の紹介、既存サイトとの連携)

<課題：具体的な行動>

興味はあるが、やり方や支援策及び移住滞在先が分からない

<対応策>

- ・**一元的な情報提供@ワンストップポータル**
(国、自治体による移住関連情報/施策、既存サイトとの連携)
- ・**移住支援策、相談窓口を通じた支援@国、自治体**
(移住支援金、関係機関との連携 等)

<課題：制度整備>

社内外の労務環境等の制度の未整備 (再掲)

<対応策>

- ・**マニュアル/ガイドラインの提供@ワンストップポータル**
(労働法制、人事制度、給与制度、通信環境、情報セキュリティ)
- ・**必要な制度の見直し・明確化@国**
(労務、税務)

<課題：企業文化>

社内文化として推奨されていない

<対応策(再掲)>

- ・**企業として取り組むメリットの紹介@ワンストップポータル**
(人材確保、BCP及びオープンイノベーション、SDGs)
- ・**経済団体等と連携した各企業への働きかけ@国**
- ・**地方創生テレワークの理解促進@表彰・自己宣言制度**
(トップの理解促進、民間人材会社と連携した採用の円滑化)